

平成30年12月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会総務委員会委員長 明 神 健 夫

印

総 務 委 員 会 報 告 書

平成30年9月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

| 年 月 日                    | 審 査 又 は 調 査 事 項   | 備 考 |
|--------------------------|---|-----|
| 自 30.10.15<br>至 30.10.17 | (1) 産業技術教育センターの概要について<br>(2) 国際バカロレアの取り組みについて<br>(3) 姉妹都市交流、土佐之塔について<br>(4) 平和祈念資料館の概要について<br>(5) ジョン万次郎上陸之碑建立事業について<br>(6) 公文書館の概要について | 沖縄県 |

以上、報告の詳細については、調査出張報告書を参照してください。

平成30年12月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 西 内 健

印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成30年9月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

| 年 月 日                    | 審 査 又 は 調 査 事 項  | 備 考        |
|--------------------------|--|------------|
| 自 30.10.24<br>至 30.10.25 | (1) A！プレミアムについて<br>(2) 青森県におけるホタテの海外輸出の取り組みについて<br>(3) 仙台での高知県園芸連の活動について | 青森県<br>宮城県 |

以上、報告の詳細については、調査出張報告書を参照してください。

平成30年12月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会議会運営委員会委員長 梶 原 大 介

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成30年9月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

| 年 月 日    | 審 査 又 は 調 査 事 項   | 備 考 |
|----------|---|-----|
| 30.11.30 | (1) 12月定例会の日程及び運営について<br>(2) 総務大臣感謝状及び自治功労者表彰状の伝達について<br>(3) 高知県社会福祉審議会委員の推薦について<br>(4) その他 |     |

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

# 平成29年度高知県歳入歳出決算審査報告書

平成30年12月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会決算特別委員会委員長 浜 田 英 宏

印

## 決 算 審 査 報 告 書

平成30年9月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる決算の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成29年度高知県一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成29年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成29年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成29年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成29年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成29年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (18) 平成29年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (19) 平成29年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算

## 記

### 1 審査の経過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

### 2 決算の内容

#### (1) 一般会計歳入歳出決算

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額474,034,513,108円、歳出総額464,553,836,267円で、歳入歳出差引額9,480,676,841円となっている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源7,473,906,807円(繰越明許費繰越額7,451,747,000円、事故繰越し繰越額22,159,807円)を差し引いた実質収支額は2,006,770,034円となっており、このうち1,003,386,000円を財政調整基金に繰り入れている。

当年度末の県債残高は856,438,437,098円となっており、将来に負担を残している。また、収入未済額は2,918,648,469円で、前年度に比べ186,907,675円(6.0%)の減となっている。

予算額516,287,974,000円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては91.8%、歳出においては90.0%となっている。歳出の予算残額51,734,137,733円の内訳は、繰越明許費繰越額44,287,687,000円、事故繰越し繰越額224,022,207円、不用額7,222,428,526円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費30,182,736,000円、林業振興環境費3,836,612,000円、農業振興費3,331,642,000円、教育費1,850,506,000円、健康福祉費1,707,791,000円、災害復旧費1,648,732,000円などであり、昨年度に比べ減少している。

不用額の主なものは、土木費2,177,773,293円、教育費1,068,890,609円、健康福祉費928,504,620円などであり、不用額が生じた主な理由は、予算編成時の所要額の積算が不十分であったこと、事業費が見込みを下回ったこと、などによるものである。

## (2) 特別会計歳入歳出決算

当年度の給与等集中管理特別会計を初め、18の特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入総額252,205,267,472円、歳出総額249,787,003,026円で、歳入歳出差引額2,418,264,446円となっている。この歳入歳出差引額については、各特別会計において全額を翌年度に繰り越している。

予算総額252,317,815,000円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては100.0%、歳出においては99.0%となっている。歳出の予算残額2,530,811,974円の内訳は、翌年度繰越額1,138,662,000円、不用額1,392,149,974円となっている。

不用額の主なものは、旅費集中管理特別会計371,328,743円、給与等集中管理特別会計287,594,268円、収入証紙等管理特別会計215,382,015円、流通団地及び工業団地造成事業特別会計122,363,760円、会計事務集中管理特別会計105,185,219円などである。

なお、不用額が生じた主な理由は、旅費集中管理特別会計及び会計事務集中管理特別会計においては、事業費が見込みを下回ったこと、給与等集中管理特別会計においては、人件費が見込みを下回ったこと、収入証紙等管理特別会計においては、繰出金が見込みを下回ったこと、流通団地及び工業団地造成事業特別会計においては、分譲収入が見込みを下回り、繰上償還ができなかったことによるものである。

## 3 審査の結果

当年度の決算全般については、財政状況の厳しい中、財政運営の健全化や質的転換に向けた予算執行への取り組みは一定評価すべきものと認められる。

各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に行われており、その成果が認められるので、一般会計決算及び各特別会計決算については、全会一致をもっていずれも認定すべきものと決した。

また、予算執行において改善すべき事項が見受けられるため、今後の行政運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、各種施策の実施に当たっては、十分留意するよう求める。

なお、決算議案とあわせて提出された決算に関する説明書等において、記載事項に誤りが見られた。

今後はこのようなことがないよう、資料の提出に当たっては、十分精査することを求める。

## (1) 行財政運営等について

平成 29 年度は、県勢浮揚を目指した第 3 期の産業振興計画や日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策などの 5 つの基本政策と、中山間対策や少子化対策の強化、女性の活躍の場の拡大を図る施策などを進めるとともに、新たに文化芸術とスポーツの振興を横断的な政策として位置づけて取り組んでいる。

決算状況については、歳入では地方譲与税が増加したものの普通交付税が減少し、歳出では補助費などが減少したものの物件費が増加したことなどから、経常収支比率は前年度からさらに上昇しており、自主財源が 3 割程度の脆弱な財政体質であることから、引き続き県債残高を意識して、さらなる財政の健全化に努める必要がある。

職員の確保については、獣医師を初め土木の技術職や薬剤師も不足している。

については、その原因をしっかりと分析し、人員を確保するために効果的な対策を検討するよう求める。あわせて、人員の配置については、高どまりとなっている時間外勤務の状況を分析するとともに、現場の声を聞くなど各所属の現状を十分に把握した上で、適正な配置に努めるよう望む。

職員の公務中の交通事故については、事故防止に向けた取り組みを行っているにもかかわらず、発生件数は高どまりの状態である。

については、これまでに発生した事故の分析を行い、原因を把握した上で、事故防止に取り組むことを求める。あわせて、安全運転を支援する装置を公用車に導入することについても検討するよう求める。

財務会計事務の処理については、監査委員からの指摘を踏まえ、さまざまな対策を講じているが、依然として補助金や契約事務などにおいて基本的な処理の誤りが見られた。

については、会計事務の基本を理解させる取り組みを引き続き行うとともに、管理職員等のチェック機能の向上を図り、適正な業務の執行に努めることを求める。

## (2) 南海トラフ地震対策等について

浦戸湾沿岸域における石油基地については、南海トラフ地震の発生時に石油の流出や津波火災のおそれがあることなどから、被害軽減対策が必要となっている。

については、津波による瓦れき等と石油の拡散状況のシミュレーション結果を踏まえ、関係者との連携を図り対策を進めるとともに、引き続き事業者の負担軽減に向けた国への政策提言などにより、石油基地の耐災化を推進するよう望む。

消防団については、災害の多様化、大規模化などにより、さまざまな役割が求められる重要性が増す中において、女性消防団員の活動の活性化が期待される。

については、機動性、操作性にすぐれた資機材の充実に向けた支援等を行い、女性が活動しやすい環境の整備を進めることで、地域防災力の強化を図ることを望む。

### (3) 保健・福祉・医療対策等について

中山間地域における訪問看護については、人材のさらなる確保・育成と訪問看護ステーション等の収入の確保が必要である。

については、高知県立大学に設置された寄附講座などの取り組みを引き続き積極的に進めるとともに、訪問看護ステーション等に対する支援制度の周知に努め、中山間地域における在宅医療提供体制の強化を図ることを望む。

県内の自治体病院については、幾つかの病院で医師不足により休止している診療科があるなど、地域住民が求める医療の提供が困難な状況にある。

については、市町村における医師確保対策を効果的に推進するために必要な助言、支援を行うとともに、地域医療構想等の推進を通じて各医療機関の役割を明確にした上で、地域医療の確保を図ることを望む。

あったかふれあいセンターについては、県内の多くの地域で整備され、地域福祉の重要な拠点として定着しているが、看護師や理学療法士等の専門職の確保が難しい状況にある。

については、一般の職員が専門知識を習得できるスキルアップ研修の充実を図るとともに、専門職の派遣による支援をさらに進めることで、あったかふれあいセンターの機能強化を図ることを望む。

高知いのちの電話協会による相談業務については、相談員の努力等により自殺者数の減少につながっているが、相談員の確保、養成が課題となっている。

については、人材確保に向けて、養成講座のPR方法を含めた今後の対応策を関係者と協議した上で、必要な条件整備について検討することを望む。

### (4) 地域の振興等について

地域の産業振興については、地域アクションプランに位置づけられた事業などへの総合的な支援により、着実に進んでいるが、地域の活性化を牽引する人材の不足が懸念される。

については、地域の意欲ある担い手を育成するため、人材の掘り起こしをさらに進め、関係機関が連携して支援に取り組むよう望む。

地域産業クラスターの形成については、高知県の強みである第1次産業を核とした、第1次産業から第3次産業までの産業集積の支援を行っている。



については、各産業間の連携を強め、各生産者・事業者の所得向上につながるようなクラスター化を図るよう望む。

中山間地域の移動手段の確保対策については、県も支援を行い、各市町村に浸透してきているが、中山間地域では高齢者の一人暮らしがふえるなど、状況の変化がある。

については、市町村と連携して地域の声を聞き、利用実態を確認し、市町村が実施する見直しに対する支援も行いながら取り組むよう望む。

本県固有の文化の継承と活用については、高知県文化芸術振興ビジョンに基づいた取り組みが進められているが、県内各地に引き継がれている文化資源を活用した、さらなる地域の活性化が求められる。

については、地域における文化財等の保存、活用に向けて、関係部局間の連携強化を図るとともに、必要となる施策を検討することを望む。

#### (5) 商工業の振興について

事業承継については、さまざまな取り組みが実施されているが、事業者等に対してのさらなる周知が必要である。

については、関係機関と連携し、機会あるごとに情報提供を行うなど、事業者等にその必要性の理解を促すとともに、円滑な事業承継が推進されるよう望む。

高知県ワークライフバランス推進企業認証制度については、労働者が働きやすい職場づくりを促進していく大切な施策であり、普及に向けてさまざまな取り組みを実施している。

については、働き方改革を推進し、高知県内の労働環境をよくするために、さらに認証制度を広め、多くの企業が認証を受けることができるよう支援することを望む。

#### (6) 観光の振興等について

インバウンド観光については、海外からの観光客に向けた、旅行商品の開発に対する支援などにも取り組んでいる。

については、外国人が高知県のどこに魅力を感じているのかをしっかりと把握し、リピーターにつながるような旅行商品をつくるよう望む。

よさこいプロモーションについては、県内のよさこいチームを海外へ派遣してPRを行うなど、よさこいを通じた交流が国際観光の推進の大きな要素となってきた。

については、この新しい流れを大切にし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、よさこいの国際化への取り組みをさらに充実させていくよう望む。

地域観光の推進については、観光客の増加に伴い、トイレの不足や道路整備などの受け入れ環境が懸念される。

については、観光客への情報提供をしっかりと行うほか、必要な整備と合わせて、維持管理面も含めて地元市町村や関係部局と協議検討しながら取り組むよう望む。

## (7) 農林水産業の振興等について

農業の生産を支える担い手の確保・育成については、就農希望者の掘り起こしや新規就農者の確保・定着など、担い手不足への対策が喫緊の課題となっている。

については、県、市町村、関係団体が連携し、一体となって取り組みを推進するとともに、予算を執行する際は事業の目標を達成できるよう、その都度、必要な対策を進めていくなど、より一層の取り組みを求める。

県産材の販売促進については、県外における展示会や商談会のほか、海外においても韓国での展示会への出展や台湾のバイヤーを招聘するなど、販路拡大に向けて取り組んでいる。

については、山元へ利益を還元し、持続可能な林業の発展につなげるためにも、県外での土佐材を使用した建築の促進に努めるとともに、CLTや内装材などの木製品の研究を進めるほか、海外における木材需要を把握するなど、さらなる取り組みの充実を望む。

漁業の振興については、生産性の高い漁業への構造改革の推進や担い手の育成・確保、定置網漁業や養殖業への企業参入の促進など、さまざまな取り組みを行っている。

については、本県の水産業を取り巻く状況が厳しさを増している中、危機感を持って、地域の漁業が継続できるよう、その方向性と施策をしっかりと示し、取り組むことを望む。

遊漁船業等の振興については、利用客の拡大に向け、設備の整備や接客サービス向上などへの支援のほか、担い手の体制づくりにも取り組んでいる。

については、漁業者と遊漁船業者等との調整を進めるなど、関係者で連携し、地域の漁村の核の一つとして担い手を育成するとともに、漁業体験だけでなく、周辺の観光施設を周遊し、地域に滞在してもらえる取り組みとなることを望む。

## (8) 社会基盤の整備等について

高知県土地開発公社の所有していた土地については、公社の債務処理に伴い、県が管理を行うこととなっている。

については、土地の売却や利活用の検討を進めるとともに、適切な管理が行われるよう望む。

河川における水防活動については、水位計を活用した取り組みが行われているものの、災害時の連絡体制には課題もある。

については、河川への水位計の設置をさらに進めるとともに、その活用について市町村へ徹底し、住民への周知にも取り組むよう望む。

県営住宅については、高齢者に優しい住宅の供給整備に取り組んでおり、ニーズが多い地域では満室に近い状態であるが、一方で空室の多い県営住宅も存在している。

については、土砂災害の危険性がある地域の住民の入居など、県営住宅を有効活用できる方策を検討するよう望む。

## (9) 教育について

保育士の確保については、コーディネーターを配置し、潜在保育士と保育所等のマッチング事業を行うことにより、平成29年度は33名の雇用に結びついていますが、家庭支援、特別支援に対応するための保育士の配置は厳しい状況にある。

については、保育士の処遇改善に向けて引き続き国への政策提言を行いながら、過去のアンケート調査結果も踏まえ、人材確保に取り組むことを望む。

地域による学校支援活動の充実については、地域の方々が学校の教育活動を支援する取り組みや、それを担う人材の育成研修を実施しているが、地域によっては活動が停滞している。

については、引き続き活動の中心となるコーディネーターや支援にかかわる方の資質向上に向けた研修を行うとともに、支援活動の一層の充実を望む。

いじめ、不登校、中途退学などの対策については、早期に個別対応を図るため、スクールカウンセラー等の配置や24時間体制での電話相談対応などを行っているが、全体的に発生件数は減少していない。

については、さまざまな問題の要因の分析、現状の把握に努めるとともに、スクールカウンセラー等の専門性の向上や関係機関との連携の強化を図り、対応するよう求める。

[参考資料]

委員会の活動状況

| 年 月 日    | 審査及び調査事項 | 備 考   |
|----------|----------|---|
| 30.10.24 | 付託事件について | 会 計 管 理 者<br>代 表 監 査 委 員<br>会 計 管 理 局<br>監 査 委 員 事 務 局<br>人 事 委 員 会 事 務 局<br>労 働 委 員 会 事 務 局<br>議 会 事 務 局 |
| 30.10.30 | 〃        | 総 務 部   |
| 30.10.31 | 〃        | 教 育 委 員 会   |
| 30.11.2  | 〃        | 健 康 政 策 部<br>警 察 本 部  |
| 30.11.5  | 〃        | 農 業 振 興 部<br>地 域 福 祉 部  |
| 30.11.7  | 〃        | 商 工 労 働 部<br>林 業 振 興 ・ 環 境 部  |
| 30.11.8  | 〃        | 文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部<br>観 光 振 興 部  |
| 30.11.9  | 〃        | 水 産 振 興 部<br>土 木 部  |
| 30.11.12 | 〃        | 危 機 管 理 部<br>産 業 振 興 推 進 部<br>中 山 間 振 興 ・ 交 通 部   |
| 30.11.27 | 〃        | 取 り ま と め   |

## 決算特別委員会委員

|      |      |
|------|------|
| 委員長  | 浜田英宏 |
| 副委員長 | 上田周五 |
| 委員   | 金岡佳時 |
| 同    | 久保博道 |
| 同    | 土居 央 |
| 同    | 浜田豪太 |
| 同    | 明神健夫 |
| 同    | 池脇純一 |
| 同    | 大野辰哉 |
| 同    | 塚地佐智 |

# 平成29年度高知県公営企業会計決算審査報告書

平成30年12月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会決算特別委員会委員長 浜 田 英 宏

印

## 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 報 告 書

平成30年9月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる議案の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成29年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (2) 平成29年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (3) 平成29年度高知県電気事業会計決算
- (4) 平成29年度高知県工業用水道事業会計決算
- (5) 平成29年度高知県病院事業会計決算

記

### 1 審 査 の 経 過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

## 2 決算の内容

### (1) 平成29年度高知県電気事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益1,545,707,724円、総費用1,335,785,257円で、純利益は209,922,467円となり、前年度に比べ30.4%減少している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に21,000,000円、中小水力発電開発改良積立金に188,922,467円をそれぞれ積み立て、資本金に30,075,288円を組み入れることとしている。

当年度の供給電力量は、水力発電が前年度に比べ9.2%減の164,889,881kWhで、年間供給計画量168,755,000kWhに対し97.7%の実績となり、水力電力料は前年度に比べ1.9%減の1,423,170,893円となっている。

また、風力発電の供給電力量は、前年度に比べ2.7%減の3,522,014kWhで、年間供給計画量3,603,714kWhに対し97.7%の実績となり、風力電力料は前年度に比べ2.0%減の64,734,731円となっている。

施設等の整備としては、永瀬発電所1号水車発電機オーバーホール及び回転子コイル更新工事ほかを総額559,873,512円を実施している。

### (2) 平成29年度高知県工業用水道事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益276,247,337円、総費用246,013,081円で、純利益は30,234,256円となり、前年度に比べ37.3%増加している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に11,000,000円を積み立て、建設改良積立金に19,234,256円を積み立て、資本金に19,707,242円を組み入れることとしている。

鏡川工業用水道の当年度の給水量は、前年度に比べ0.1%減の9,536,697<sup>m</sup>³で、年間給水予定量9,408,240<sup>m</sup>³に対し101.4%の実績となり、給水収益は前年度に比べ0.1%減の152,912,416円となっている。また、1日当たりの給水能力55,800<sup>m</sup>³に対する給水実績量は26,128<sup>m</sup>³であり、利用率は46.8%となっている。

香南工業用水道の当年度の給水量は、年間給水予定量341,640<sup>m</sup>³に対し100%の実績となり、給水収益は9,565,920円となっている。また、1日当たりの給水実績量は936<sup>m</sup>³で給水能力に対する利用率は100%となっているが、未稼働部分も含めた計画給水能力8,000<sup>m</sup>³に対しての利用率は11.7%となっている。

施設等の整備としては、鏡川工業用水道送水ポンプ軸受冷却水配管及び補給水タンク取替工事を総額4,342,680円を実施している。

### (3) 平成29年度高知県病院事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益13,925,502,165円、総費用14,096,299,106円で、純損失は170,796,941円となっており、前年度より赤字額が64.3%減少している。

当年度末の累積欠損金は、前年度に比べ1.5%増の11,930,218,765円となっており、全額翌年度に繰り越すこととしている。

当年度の患者数は、入院患者が前年度に比べ4.4%増の延べ171,806人、外来患者が前年度に比べ2.9%減の延べ233,331人となっている。

また、医業収益は前年度に比べ4.0%増の10,241,081,758円、医業費用は前年度に比べ1.5%増の13,276,514,559円となり、医業損益は前年度に比べ6.2%減の3,035,432,801円となっており、これに医業外収益3,657,581,724円、医業外費用726,138,481円を加減した経常損益は103,989,558円の赤字となっている。

医療機器等の整備としては、地域の中核病院等として、必要な医療の実施に対応するため、あき総合病院で電子カルテシステム、医用テレメータ、自動血球計数分析装置を、幡多けんみん病院では超音波診断装置、マルチカラーสキャンレーザー光凝固装置、新生児・小児用人工呼吸器、膀胱尿道システム、間接鏡システムを総額189,383,037円で整備している。

## 3 審査の結果

各事業会計における予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認められるので、電気事業会計及び工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分並びに各事業会計決算については、全会一致をもっていずれも可決または認定すべきものと決した。

なお、事業の執行については不十分な点が認められるため、今後の事業運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、事業の執行に当たっては十分留意するよう求める。

### (1) 電気事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が2億992万円余となっており、前年度に比べて9,172万円余減少している。これは、事業化を断念した水源のさと石原「北郷」発電所の建設に係る費用などを減損処理したことで特別損失が増加し、総費用が増加したことなどによるものである。

風力発電事業については、台風による機器の故障等により、計画どおりの収



益を得ることができなかつた。また、水力発電事業については、豪雨の影響等により、例年以上に流木等の処理が必要となっている。

については、近年、台風や豪雨を初めとする異常気象が多発する環境となりつつあることから、今後は、そうした気象による経営への影響について考慮しながら、事業継続に努めていくことを望む。

## (2) 工業用水道事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が3,023万円余となっており、前年度に比べて1,749万円余増加している。これは、過年度損益修正益の増加などにより総収益が増加し、給水費の減少により総費用が減少したことによるものである。

鏡川工業用水道事業については、管路の大部分が耐用年数を経過するなど、施設の老朽化対策に取り組む必要がある。

については、管路の更新には利用料金の引き上げが必要であることから、より一層丁寧に説明することで、利用者の理解をさらに深めるとともに、長期的な視点に立った更新に取り組むことを望む。

## (3) 病院事業会計決算について

当年度の経営状況については、純損失1億7,079万円余となっており、赤字額は前年度に比べ3億764万円余減少している。これは、医業損益の改善に加え、医業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

平成29年度から平成32年度までを期間とする第6期経営健全化計画において、平成32年度までに黒字とすることを目標として掲げた経常損益は、計画初年度で計画額を1億9,431万円余上回っている。

については、引き続き医業収益の向上や委託費の見直しなどによる費用の適正化に努め、さらに積極的に経営の健全化を進めるとともに、地域の中核病院として、急性期医療機能の充実や地域完結型医療の提供等の地域のニーズに応えていくよう取り組むことを求める。

あわせて、新たな医師の確保に一層努め、医療体制の整備を進めるとともに、医師事務作業補助者の専門性の向上や助産師等の確保により、医師や医療スタッフの負担軽減を図ることを望む。

[参考資料]

### 委員会の活動状況

| 年 月 日    | 審査及び調査事項 | 備 考             |
|----------|----------|-----------------|
| 30.10.22 | 付託事件について | 代表監査委員<br>公営企業局 |
| 30.11.27 | 〃        | 取りまとめ           |

### 決算特別委員会委員

|      |         |
|------|---------|
| 委員長  | 浜 田 英 宏 |
| 副委員長 | 上 田 周 五 |
| 委 員  | 金 岡 佳 時 |
| 同    | 久 保 博 道 |
| 同    | 土 居 央   |
| 同    | 浜 田 豪 太 |
| 同    | 明 神 健 夫 |
| 同    | 池 脇 純 一 |
| 同    | 大 野 辰 哉 |
| 同    | 塚 地 佐 智 |

## 意見書に関する結果について (平成30年9月定例会における議決に関するもの)

### 1 私学助成の充実強化等に関する意見書

文部科学省の平成31年度予算概算要求において、私立高等学校等の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担の軽減などを目的とした「私立高等学校等経常費助成費等補助」の一般補助において、児童生徒1人当たりの国庫補助単価が対前年度1.2%増とされるなど、総額で対前年度12億円増の875億円が要求されている。

平成30年度補正予算では、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策として232億円(国公立を含む)が計上されている。また、私立学校の耐震化等の促進として、平成31年度予算概算要求において、対前年度298億円増の348億円が要求されている。

家庭の教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与することを目的とした授業料軽減のための就学支援金は、平成31年度予算概算要求では、対前年度3億円増の3,711億円が要求されている。また、授業料以外の教育費用に充てる奨学のための給付金は、非課税世帯(全日制)の生徒に対する第1子単価が増額されるなど、総額で対前年度13億円増の146億円が要求されている。

### 2 平成31年度当初予算等における林野公共事業予算確保に関する意見書

林野庁の平成31年度予算概算要求において、森林整備事業費及び治山事業費の予算は対前年度比122.0%で要求されているほか、路網整備を含む事業として、林業・木材産業成長産業化促進対策が対前年度比119.9%で要求されている。

また、平成30年度補正予算においても山林施設災害復旧等事業費及び治山事業費が468億円計上されている。

### 3 キャッシュレス化の推進を求める意見書

本年11月26日に開催された経済財政諮問会議、未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、規制改革推進会議の合同会議において、現時点での検討の論点を整理した「経済政策の方向性に関する中間整理案」が示された。

この中で、フィンテック・キャッシュレス化に関しては「生活のあらゆる場面において、現金に依存することなく、簡単に、安く、安全に支払・送金ができる」ようになることなどを目指す姿として掲げ、「安価で簡便な決済システムの開発・普及により、決済手数料の負担感がなくなる社会を目指す」としている。

また、キャッシュレス決済増加のための環境整備に関する施策については次の方向性を示し、これらについて来年夏に向けて検討を継続することとしている。

- ・多くの消費者や中小企業・小規模事業者が広く、簡単に、かつ低コストでキャッシュレス決済を利用できるようにするため、手数料の引き下げや端末導入支援、民間が提供するキャッシュレス決済手段の選択肢の多様化などの環境整備を図る。来年10月1日の消費税率引き上げに伴い検討中のポイント還

- 元に対する国の補助制度は、需要の平準化策であるが、キャッシュレス決済普及の重要な契機として活用する。
- あわせて、QRコード決済の普及に向けて、QRコードの技術的・業務的仕様の標準化を図る。

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の提出について

平成 30 年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 30 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 30 年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 30 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 4 号 平成 30 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 5 号 平成 30 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 6 号 平成 30 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 7 号 平成 30 年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 8 号 平成 30 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 9 号 高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例議案
- 第 10 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案
- 第 13 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 14 号 高知県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例議案
- 第 15 号 高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 16 号 平成 31 年度当せん金付証票の発売総額に関する議案
- 第 17 号 高知県立県民文化ホールの指定管理者の指定に関する議案
- 第 18 号 高知県立歴史民俗資料館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 19 号 高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 20 号 高知県立美術館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 21 号 高知県立文学館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 22 号 高知県立のいち動物公園の指定管理者の指定に関する議案

- 第 23 号 高知県立春野総合運動公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 24 号 国道 493 号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 25 号 県道安田東洋線防災・安全交付金（明神口トンネル）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 26 号 県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

30高人職第282号  
平成30年12月7日

高知県議会議長 土森 正典 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成30年12月6日付け30高議議第182号で意見を求められました下記の条例議案については、本委員会の勧告の趣旨に沿ったものであり、適当であると判断します。

記

第11号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案

# 議 案 付 託 表

(総務委員会)

| 事件の番号  | 件 名   | 審 査 結 果 | 備 考 |
|--------|---|---------|-----|
| 第 1 号  | 平成30年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）                            |         |     |
| 第 2 号  | 平成30年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算                                    |         |     |
| 第 10 号 | 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案 |         |     |
| 第 11 号 | 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案                                    |         |     |
| 第 15 号 | 高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する条例議案                        |         |     |
| 第 16 号 | 平成31年度当せん金付証券の発売総額に関する議案                                    |         |     |



(危機管理文化厚生委員会)

| 事件の番号  | 件名                                     | 審査結果 | 備考 |
|--------|--|------|----|
| 第 1 号  | 平成30年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。） |      |    |
| 第 6 号  | 平成30年度高知県電気事業会計補正予算                    |      |    |
| 第 7 号  | 平成30年度高知県工業用水道事業会計補正予算                 |      |    |
| 第 8 号  | 平成30年度高知県病院事業会計補正予算                    |      |    |
| 第 12 号 | 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案                 |      |    |
| 第 17 号 | 高知県立県民文化ホールの指定管理者の指定に関する議案             |      |    |
| 第 18 号 | 高知県立歴史民俗資料館の指定管理者の指定に関する議案             |      |    |
| 第 19 号 | 高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定に関する議案             |      |    |
| 第 20 号 | 高知県立美術館の指定管理者の指定に関する議案                 |      |    |
| 第 21 号 | 高知県立文学館の指定管理者の指定に関する議案                 |      |    |

(商工農林水産委員会)

| 事件の番号  | 件名                                    | 審査結果 | 備考 |
|--------|---------------------------------------|------|----|
| 第 1 号  | 平成30年度高知県一般会計補正予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。) |      |    |
| 第 3 号  | 平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算       |      |    |
| 第 14 号 | 高知県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例議案              |      |    |

(産業振興土木委員会)

| 事件の番号  | 件名   | 審査結果 | 備考 |
|--------|--|------|----|
| 第 1 号  | 平成30年度高知県一般会計補正予算 (産業振興土木委員会が所管する部分。)              |      |    |
| 第 4 号  | 平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算                           |      |    |
| 第 5 号  | 平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算                            |      |    |
| 第 9 号  | 高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例議案                 |      |    |
| 第 13 号 | 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案                             |      |    |
| 第 22 号 | 高知県立のいち動物公園の指定管理者の指定に関する議案                         |      |    |
| 第 23 号 | 高知県立春野総合運動公園の指定管理者の指定に関する議案                        |      |    |
| 第 24 号 | 国道493号 (北川道路) 道路改築 (和田トンネル) 工事請負契約の締結に関する議案        |      |    |
| 第 25 号 | 県道安田東洋線防災・安全交付金 (明神口トンネル) 工事請負契約の締結に関する議案          |      |    |
| 第 26 号 | 県道窪川船戸線 (岩土トンネル) 防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案 |      |    |

# 請 願 文 書 表

## 総 務 委 員 会

|               |  |
|---------------|--|
| <p>請第2-1号</p> | <p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について<br/>(小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)</p>  |
| <p>要 旨</p>    | <p>高知県に育つ全ての子供たちが行き届いた教育を受けられるよう、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や少人数学級のさらなる推進、複式学級の定数改善などを行うことは、多くの保護者・教職員・県民の願いである。</p> <p>また、小学校から大学に至るまでの教育費の保護者負担をより一層軽減し、お金の心配なく安心して教育を受ける権利を保障することは、貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも重要である。</p> <p>地域の文化や生活の中心である学校の統廃合が進めば、地域が衰退することから、学校が地域にあることは重要である。</p> <p>高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件、2017年度は50件あった。行き届いた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>日本国憲法や子供の権利条約が生かされた教育を実現し、子供たち一人一人の教育を受ける権利が保障され、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育が進められるよう、教育条件整備について以下のことを請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県独自で行っている小学校1・2年生と中学校1年生の30人、小学校3・4年生の35人以下学級を継続すること。少人数学級を小学校5・6年生と中学校2・3年生、高校についても拡大すること。また、少人数学級拡大と教職員定数改善を国の責任で行うよう、働きかけること。</li> <li>2 授業や学校運営に影響が出ないように、休んだ先生のかわりの先生がすぐに配置できるようにすること。</li> <li>3 図書購入費や教材費など、教育費の保護者負担をさらに軽減すること。</li> <li>4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) (危機管理文化厚生委員会所管分)</li> <li>(2) 県内の一部地域や自治体で行われている通学費等の援助を全県に拡大するため県独自の対策をすること。</li> <li>(3) 県内の一部自治体で行われている就学援助制度の入学準備金の前年度支給を全県に拡大するため県独自の対策をすること。</li> </ol> </li> <li>5 (危機管理文化厚生委員会所管分)</li> <li>6 複式学級基準の改善を国に働きかけること。また、それが実現するまでの間、県独自で全ての小学校1年生の単式化と、飛び複式学級の解消を行うこと。</li> </ol> |

|              |   |
|--------------|---|
|              | <p>7 特別支援学校の「設置基準」をつくるよう、国に引き続き働きかけること。また、特別支援学級の学級編制標準（現在は1クラス8人）を県独自で引き下げること。</p> <p>8 特別支援学校の大規模化を解消すること。高知県中央部に特別支援学校を新設すること。</p> |
| <p>請願者</p>   | <p>高知市丸ノ内二丁目1-10<br/> 子どもと教育を守る高知県連絡会<br/> 代表世話人 井上 美穂 ほか7,059人</p>   |
| <p>紹介議員</p>  | <p>塚地 佐智      中根 佐知      吉良 富彦      米田 稔</p>  |
| <p>受理年月日</p> | <p>平成30年12月11日</p>  |

危機管理文化厚生委員会

|               |   |
|---------------|---|
| <p>請第2-2号</p> | <p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について<br/><br/>(私学・大学支援課)</p>   |
| <p>要 旨</p>    | <p>高知県に育つ全ての子供たちが行き届いた教育を受けられるよう、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や少人数学級のさらなる推進、複式学級の定数改善などを行うことは、多くの保護者・教職員・県民の願いである。</p> <p>また、小学校から大学に至るまでの教育費の保護者負担をより一層軽減し、お金の心配なく安心して教育を受ける権利を保障することは、貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも重要である。</p> <p>地域の文化や生活の中心である学校の統廃合が進めば、地域が衰退することから、学校が地域にあることは重要である。</p> <p>高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件、2017年度は50件あった。行き届いた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>日本国憲法や子供の権利条約が活かされた教育を実現し、子供たち一人一人の教育を受ける権利が保障され、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育が進められるよう、教育条件整備について以下のことを請願する。</p> <p>1から3まで、4(2)、4(3)、6から8までの8項目(総務委員会所管分)を除く</p> <p>4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。<br/>(1) 県内出身者が県内の大学に進学しやすくなるように支援制度を拡充すること。</p> <p>5 私学助成を一層拡充し、保護者負担を軽減すること。</p> <p>請 願 者<br/>高知市丸ノ内二丁目1-10<br/>子どもと教育を守る高知県連絡会<br/>代表世話人 井上 美穂 ほか7,059人</p> <p>紹介議員<br/>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p> <p>受理年月日<br/>平成30年12月11日</p> |

総務委員会

|               |  |
|---------------|--|
| <p>請第3-1号</p> | <p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について<br/>(幼保支援課)</p>   |
| <p>要 旨</p>    | <p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。</p> <p>については、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。</li> <li>2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。</li> <li>3 教育予算を増額すること。</li> </ol> |
| <p>請 願 者</p>  | <p>高知市丸ノ内二丁目1-10<br/>高知私学助成をすすめる会<br/>会長 岡村 佐由紀 ほか31,234人</p>  |
| <p>紹介議員</p>   | <p>塚地 佐智      中根 佐知      吉良 富彦      米田 稔</p>   |
| <p>受理年月日</p>  | <p>平成30年12月11日</p>   |

危機管理文化厚生委員会

|               |  |
|---------------|--|
| <p>請第3-2号</p> | <p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について<br/>(私学・大学支援課)</p>  |
| <p>要 旨</p>    | <p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。</p> <p>については、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。</li> <li>2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。</li> <li>3 教育予算を増額すること。</li> </ol> |
| <p>請 願 者</p>  | <p>高知市丸ノ内二丁目1-10<br/>高知私学助成をすすめる会<br/>会長 岡村 佐由紀 ほか31,234人</p>  |
| <p>紹介議員</p>   | <p>塚地 佐智      中根 佐知      吉良 富彦      米田 稔</p>   |
| <p>受理年月日</p>  | <p>平成30年12月11日</p>   |



30 高政企第 225 号  
平成 30 年 12 月 20 日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の追加提出について

平成 30 年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 27 号 高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 28 号 高知県公安委員会の委員の任命についての同意議案

議発第1号

意見書議案の提出について

平成30年12月高知県議会定例会に「義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年12月20日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 高知県議会議員 | 明 神 健 夫 |
|     | 同       | 久 保 博 道 |
|     | 同       | 土 居 央   |
|     | 同       | 浜 田 豪 太 |
|     | 同       | 弘 田 兼 一 |
|     | 同       | 浜 田 英 宏 |
|     | 同       | 黒 岩 正 好 |
|     | 同       | 大 野 辰 哉 |
|     | 同       | 上 田 周 五 |
|     | 同       | 塚 地 佐 智 |

## 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

「義援金差押禁止法」とは、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや、義援金として交付された金銭を差し押さえることを禁止した法律であり、2011年の東日本大震災の際、被災者が住宅ローンなどの債務や借金返済を抱えていても、義援金が震災の被災者の手元に残るようにするため、議員立法で成立させたものである。

また、2016年の熊本地震や、2018年の大阪北部地震、西日本豪雨災害の際にも同様に法的枠組みをつくり、国会会期中に速やかに成立させている。

しかし、これまでの法律は、台風や地震など個々の災害に対応した時限立法として、災害発生たびに立法化されてきた経緯があり、近年の我が国の自然災害の頻度を考えると、災害発生時、常に対応可能な恒久法としての制定が求められているところである。

よって、国におかれては、近年災害が頻発化する中、災害が起こるたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、「義援金差押禁止法」の恒久化を早期に進めるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
内 閣 官 房 長 官 } 様

議発第2号

意見書議案の提出について

平成30年12月高知県議会定例会に「認知症施策の推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年12月20日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 高知県議会議員 | 池 脇 純 一 |
|     | 同       | 横 山 文 人 |
|     | 同       | 今 城 誠 司 |
|     | 同       | 田 中 徹   |
|     | 同       | 梶 原 大 介 |
|     | 同       | 橋 本 敏 男 |
|     | 同       | 高 橋 徹   |
|     | 同       | 米 田 稔   |

## 認知症施策の推進を求める意見書

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の方は年々ふえ続けている。2015年に推計で約525万人であったものが、2025年には推計で700万人を突破すると見込まれている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。

また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても尊厳を持って生きることができる社会の実現を目指し、当事者の意思を大切にし、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、「若年性認知症」など、これまで十分に取組みられてこなかった課題にも踏み込んでいく必要がある。さらに、認知症施策に関する課題は、今や医療・介護だけでなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。

よって、国におかれては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、次の事項に取り組むことを強く求める。

- 1 国や自治体を初め企業や地域が力を合わせ、認知症の方やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった方が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的、効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など、認知症施策の推進に取り組むこと。

また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の方の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
厚 生 労 働 大 臣

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

平成30年12月高知県議会定例会に「精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年12月20日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 高知県議会議員 | 池 脇 純 一 |
|     | 同       | 横 山 文 人 |
|     | 同       | 今 城 誠 司 |
|     | 同       | 田 中 徹   |
|     | 同       | 梶 原 大 介 |
|     | 同       | 橋 本 敏 男 |
|     | 同       | 高 橋 徹   |
|     | 同       | 米 田 稔   |

## 精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書

障害者基本法は、精神障害者も身体障害者及び知的障害者と同じ障害者として定義されており、障害者の自立及び社会参加支援等に向けた基本理念を定めている。障害者の自立や社会参加を促進するためには、公共交通機関などの移動支援の確保が必要不可欠であり、各種交通事業者は、J R、民間鉄道、航空、旅客船、バス、タクシー、高速道路などを対象に、障害者に対する交通運賃割引制度を設け、障害者の経済的負担の軽減を図っている。

しかし、精神障害者については、現在もなお、J Rや高速道路など、交通運賃割引制度の対象から除外されているものもあり、精神障害者の社会参加を促す上で大きな課題となっている。

精神障害者家族会の全国組織である全国精神保健福祉会が実施したアンケート調査結果（回答者約4,800人）によると、精神障害者の1カ月の平均収入は約6万円、そして無年金者は約20%にも及ぶ。当然のこととして、交通費の負担は大きく、「作業所に行くのをやめた」、「どこにも出かけないようにしている」、「外出は自転車で行ける範囲」など、社会参加にほど遠い深刻な実態が明らかになっている。

改正障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法などの国内法が整備され、平成26年2月に国連障害者権利条約（以下「条約」という。）が発効した。条約第20条では「障害者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること。」及び第4条では「障害者に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止するための全ての適当な措置（立法を含む。）をとること。」、「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること。また、公の当局及び機関がこの条約に従って行動することを確保すること。」と定めている。

一連の国内法や条約に照らせば、障害者の交通運賃割引制度から精神障害者を除外するような状況は、一刻も早く是正されなければならない問題である。

よって、国におかれては、精神障害者を身体障害者及び知的障害者と同等に交通運賃割引制度の適用対象とするよう各種交通事業者に働きかけ、必要な措置を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典



衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣

} 様

議発第4号

意見書議案の提出について

平成30年12月高知県議会定例会に「米軍機事故の再発防止に向けた実効ある措置を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年12月20日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 高知県議会議員 | 塚 地 佐 智 |
|     | 同       | 中 根 佐 知 |
|     | 同       | 吉 良 富 彦 |
|     | 同       | 米 田 稔   |
|     | 同       | 石 井 孝   |
|     | 同       | 大 野 辰 哉 |
|     | 同       | 橋 本 敏 男 |
|     | 同       | 前 田 強   |
|     | 同       | 高 橋 徹   |
|     | 同       | 上 田 周 五 |
|     | 同       | 坂 本 茂 雄 |
|     | 同       | 中 内 桂 郎 |

## 米軍機事故の再発防止に向けた実効ある措置を求める意見書

2018年12月6日午前1時40分ごろ、本県の室戸岬から南南東約99キロメートルの上空で夜間訓練を行っていた空中給油機KC130とF A18 戦闘攻撃機（米海兵隊岩国基地所属）が接触し、海上に墜落、少なくとも搭乗員1名が死亡する重大事故となった。F A18は、今年11月にも沖縄県沖で墜落しており、その事故原因も明らかにされないまま訓練飛行が強行され、わずか1カ月の間にこのような重大事故が繰り返されたことになる。

本県沖では2016年12月にもF A18が墜落、本県と周辺での米軍機墜落事故は今回で4回目となる。本県としても、再発防止を強く求めてきた中でこのたび重なる米軍機の事故は、県民や漁業者に強い不安を与えるものであり、県民の安全を守る立場から、看過しがたいと言わざるを得ない。

岩国基地には今年3月末までに空母艦載機60機が移駐し、所属機は120機超に増加、四国沖には2016年11月から訓練空域である岩国臨時留保空域が設定され、国土交通省によれば「この2年間では平均して4日に3日のペースで使用申請を許可している」としている。岩国基地の巨大化に伴い、四国沖での訓練が増加したことが事故発生の危険性を増大させている。

報道によれば、今回の事故を起こした訓練に関して、室戸市も「何も情報がない」としており、周辺自治体に事前の通告など情報提供はなされていなかったことが明らかになっている。

今年7月には、全国知事会において「米軍基地負担に関する提言」が全会一致のもと採択されている。その中では、訓練等について「訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと」、また「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」が求められている。

よって、国におかれては、全国知事会の提言を真摯に受けとめ、米政府と米軍に対し、実効ある事故の再発防止策の確立と情報提供、また少なくとも事故の原因究明がなされるまでは土佐湾沖及びオレンジルートでの訓練中止を求めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 土 森 正 典

内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} 様

平成30年12月20日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

|       |                |         |   |
|-------|----------------|---------|---|
| 高知県議会 | 総務委員会委員長       | 明 神 健 夫 | 印 |
| 同     | 危機管理文化厚生委員会委員長 | 池 脇 純 一 | 印 |
| 同     | 商工農林水産委員会委員長   | 西 内 健   | 印 |
| 同     | 産業振興土木委員会委員長   | 加 藤 漠   | 印 |
| 同     | 議会運営委員会委員長     | 梶 原 大 介 | 印 |

継 続 審 査 調 査 の 申 出 書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会議事規則第73条の規定により申し出ます。

記

総 務 委 員 会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

#### 危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 9 人権に関すること。
- 10 スポーツ振興に関すること。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 12 病院事業の運営に関すること。

#### 商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

#### 産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 地域振興に関すること。
- 3 公共交通に関すること。
- 4 観光に関すること。
- 5 道路及び河川に関すること。
- 6 都市計画に関すること。
- 7 住宅及び建築に関すること。
- 8 港湾その他土木に関すること。

#### 議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

決算特別委員会審査結果一覧表

議案関係

| 事件の番号    | 件名                                  | 審査結果 | 備考   |
|----------|-------------------------------------|------|------|
| 345第23号  | 平成29年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案    | 原案可決 | 全会一致 |
| 345第24号  | 平成29年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案 | 〃    | 〃    |
| 345報第1号  | 平成29年度高知県一般会計歳入歳出決算                 | 認定   | 全会一致 |
| 345報第2号  | 平成29年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算          | 認定   | 全会一致 |
| 345報第3号  | 平成29年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算          | 〃    | 〃    |
| 345報第4号  | 平成29年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃    |
| 345報第5号  | 平成29年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算            | 〃    | 〃    |
| 345報第6号  | 平成29年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算         | 〃    | 〃    |
| 345報第7号  | 平成29年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算             | 〃    | 〃    |
| 345報第8号  | 平成29年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃    |
| 345報第9号  | 平成29年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃    |
| 345報第10号 | 平成29年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算       | 〃    | 〃    |
| 345報第11号 | 平成29年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算    | 〃    | 〃    |
| 345報第12号 | 平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算   | 〃    | 〃    |
| 345報第13号 | 平成29年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算       | 〃    | 〃    |
| 345報第14号 | 平成29年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算             | 〃    | 〃    |
| 345報第15号 | 平成29年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算  | 〃    | 〃    |
| 345報第16号 | 平成29年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算     | 〃    | 〃    |
| 345報第17号 | 平成29年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算          | 〃    | 〃    |
| 345報第18号 | 平成29年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃    |
| 345報第19号 | 平成29年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算         | 〃    | 〃    |
| 345報第20号 | 平成29年度高知県電気事業会計決算                   | 〃    | 〃    |
| 345報第21号 | 平成29年度高知県工業用水道事業会計決算                | 〃    | 〃    |
| 345報第22号 | 平成29年度高知県病院事業会計決算                   | 〃    | 〃    |

委員会審査結果一覧表

1 議案関係

| 事件の番号 | 件名  | 所管委員会  | 審査結果                | 備考                  |
|-------|---|--|---------------------|---------------------|
| 第1号   | 平成30年度高知県一般会計補正予算   | 総務委員会<br>危機管理文化厚生委員会<br>商工農林水産委員会<br>産業振興土木委員会 | 原案可決<br>"<br>"<br>" | 全会一致<br>"<br>"<br>" |
| 第2号   | 平成30年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算                                    | 総務委員会  | 原案可決                | 全会一致                |
| 第3号   | 平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算                             | 商工農林水産委員会                                      | "                   | "                   |
| 第4号   | 平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算                                    | 産業振興土木委員会                                      | "                   | "                   |
| 第5号   | 平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算                                     | 産業振興土木委員会                                      | "                   | "                   |
| 第6号   | 平成30年度高知県電気事業会計補正予算   | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第7号   | 平成30年度高知県工業用水道事業会計補正予算                                      | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第8号   | 平成30年度高知県病院事業会計補正予算   | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第9号   | 高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例<br>議案                      | 産業振興土木委員会                                      | "                   | "                   |
| 第10号  | 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案 | 総務委員会  | "                   | "                   |
| 第11号  | 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案                                    | 総務委員会  | "                   | "                   |
| 第12号  | 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案                                      | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第13号  | 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案                                      | 産業振興土木委員会                                      | "                   | "                   |
| 第14号  | 高知県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例議案                                    | 商工農林水産委員会                                      | "                   | "                   |
| 第15号  | 高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する<br>条例議案                    | 総務委員会  | "                   | "                   |
| 第16号  | 平成31年度当せん金付証券の発売総額に関する議案                                    | 総務委員会  | "                   | "                   |
| 第17号  | 高知県立県民文化ホール指定管理者の指定に関する議案                                   | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第18号  | 高知県立歴史民俗資料館の指定に関する議案  | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第19号  | 高知県立坂本龍馬記念館の指定に関する議案  | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |
| 第20号  | 高知県立美術館の指定に関する議案  | 危機管理文化厚生委員会                                    | "                   | "                   |



|        |  |             |      |      |
|--------|--|-------------|------|------|
| 第 21 号 | 高知県立文学館の指定管理者の指定に関する議案                           | 産業振興文化厚生委員会 | 原案可決 | 全会一致 |
| 第 22 号 | 高知県立のいち動物公園の指定管理者の指定に関する議案                       | 産業振興文化厚生委員会 | 〃    | 〃    |
| 第 23 号 | 高知県立春野総合運動公園の指定管理者の指定に関する議案                      | 産業振興文化厚生委員会 | 〃    | 〃    |
| 第 24 号 | 国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の締結に関する議案          | 産業振興文化厚生委員会 | 〃    | 〃    |
| 第 25 号 | 県道安田東洋線防災・安全交付金（明神口トンネル）工事請負契約の締結に関する議案          | 産業振興文化厚生委員会 | 〃    | 〃    |
| 第 26 号 | 県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案 | 産業振興文化厚生委員会 | 〃    | 〃    |

## 2 請願関係

| 事件の番号  | 件 名  | 所管委員会       | 審査結果 | 備 考  |
|--------|--|-------------|------|------|
| 請第2-1号 | すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について                 | 総務委員会       | 不採択  | 賛成少数 |
| 請第2-2号 | すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について                 | 危機管理文化厚生委員会 | 不採択  | 賛成少数 |
| 請第3-1号 | 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにもゆきとどいた教育を求め、私学助成の請願について | 総務委員会       | 不採択  | 賛成少数 |
| 請第3-2号 | 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにもゆきとどいた教育を求め、私学助成の請願について | 危機管理文化厚生委員会 | 不採択  | 賛成少数 |

平成30年12月高知県議会定例会議決一覧表

1 議案関係

| 事件の番号 | 件名  | 議決結果 | 議決年月日    |
|-------|---|------|----------|
| 第1号   | 平成30年度高知県一般会計補正予算   | 原案可決 | 30.12.20 |
| 第2号   | 平成30年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算                                    | 〃    | 〃        |
| 第3号   | 平成30年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算                             | 〃    | 〃        |
| 第4号   | 平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算                                    | 〃    | 〃        |
| 第5号   | 平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算                                     | 〃    | 〃        |
| 第6号   | 平成30年度高知県電気事業会計補正予算   | 〃    | 〃        |
| 第7号   | 平成30年度高知県工業用水道事業会計補正予算                                      | 〃    | 〃        |
| 第8号   | 平成30年度高知県病院事業会計補正予算   | 〃    | 〃        |
| 第9号   | 高知県住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例議案                          | 〃    | 〃        |
| 第10号  | 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案 | 〃    | 〃        |
| 第11号  | 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案                                    | 〃    | 〃        |
| 第12号  | 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案                                      | 〃    | 〃        |
| 第13号  | 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案                                      | 〃    | 〃        |
| 第14号  | 高知県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例議案                                    | 〃    | 〃        |
| 第15号  | 高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する条例議案                        | 〃    | 〃        |
| 第16号  | 平成31年度当せん金付証票の発売総額に関する議案                                    | 〃    | 〃        |
| 第17号  | 高知県立県民文化ホールの指定管理者の指定に関する議案                                  | 〃    | 〃        |
| 第18号  | 高知県立歴史民俗資料館の指定管理者の指定に関する議案                                  | 〃    | 〃        |
| 第19号  | 高知県立坂本龍馬記念館の指定管理者の指定に関する議案                                  | 〃    | 〃        |
| 第20号  | 高知県立美術館の指定管理者の指定に関する議案                                      | 〃    | 〃        |
| 第21号  | 高知県立文学館の指定管理者の指定に関する議案                                      | 〃    | 〃        |
| 第22号  | 高知県立のいち動物公園の指定管理者の指定に関する議案                                  | 〃    | 〃        |
| 第23号  | 高知県立春野総合運動公園の指定管理者の指定に関する議案                                 | 〃    | 〃        |
| 第24号  | 国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の締結に関する議案                     | 〃    | 〃        |
| 第25号  | 県道安田東洋線防災・安全交付金（明神口トンネル）工事請負契約の締結に関する議案                     | 〃    | 〃        |
| 第26号  | 県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案            | 〃    | 〃        |
| 第27号  | 高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案                                     | 同意   | 〃        |

| 事件の番号         | 件名                                  | 議決結果 | 議決年月日      |
|---------------|-------------------------------------|------|------------|
| 第 28 号        | 高知県公安委員会の委員の任命についての同意議案             | 同 意  | 30. 12. 20 |
| 345<br>第 23 号 | 平成29年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案    | 原案可決 | 30. 12. 6  |
| 345<br>第 24 号 | 平成29年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 1 号 | 平成29年度高知県一般会計歳入歳出決算                 | 認 定  | 〃          |
| 345<br>報第 2 号 | 平成29年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算          | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 3 号 | 平成29年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算          | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 4 号 | 平成29年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 5 号 | 平成29年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算            | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 6 号 | 平成29年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算         | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 7 号 | 平成29年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算             | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 8 号 | 平成29年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第 9 号 | 平成29年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第10号  | 平成29年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算       | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第11号  | 平成29年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算    | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第12号  | 平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算   | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第13号  | 平成29年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算       | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第14号  | 平成29年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算            | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第15号  | 平成29年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算  | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第16号  | 平成29年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算     | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第17号  | 平成29年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算          | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第18号  | 平成29年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算           | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第19号  | 平成29年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算         | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第20号  | 平成29年度高知県電気事業会計決算                   | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第21号  | 平成29年度高知県工業用水道事業会計決算                | 〃    | 〃          |
| 345<br>報第22号  | 平成29年度高知県病院事業会計決算                   | 〃    | 〃          |
| 議発<br>第 1 号   | 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書議案               | 原案可決 | 30. 12. 20 |
| 議発<br>第 2 号   | 認知症施策の推進を求める意見書議案                   | 〃    | 〃          |
| 議発<br>第 3 号   | 精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書議案         | 〃    | 〃          |

| 事 件 の 番 号 | 件 名                           | 議 決 結 果 | 議 決 日 年 月 日 |
|-----------|-------------------------------|---------|-------------|
| 議 登 第 4 号 | 米軍機事故の再発防止に向けた実効ある措置を求める意見書議案 | 否 決     | 30.12.20    |

## 2 請 願 関 係

| 事 件 の 番 号 | 件 名   | 議 決 結 果 | 議 決 日 年 月 日 |
|-----------|---|---------|-------------|
| 請第2-1号    | すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について                | 不 採 択   | 30.12.20    |
| 請第2-2号    | すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について                | 〃       | 〃           |
| 請第3-1号    | 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について | 〃       | 〃           |
| 請第3-2号    | 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について | 〃       | 〃           |